

「ICT 超高齢社会構想会議」 主な検討項目（案）

1 検討の目的

我が国は世界に先駆けて超高齢社会を迎え、2050年には人口の約4割を65歳以上の高齢者が占めると見込まれている。この人口構成の変化は、我が国の経済活動や社会保障制度、国民生活、地域コミュニティ等の在り方について、従来の政策手法では対応できない様々な政策課題をもたらしている。

このような社会にパラダイムシフトをもたらす原動力として期待されているのがICTである。すなわち、距離や時間の制約を越えるICTの積極的な利活用により、今後、高齢者のあらゆる活動や生活シーンを根本的に変革し、その活力を引き出すエンジンとなる潜在的可能性が指摘されている反面、その実現のための具体的な道筋は未だたっていない。

このため、2020年をターゲットとして、超高齢社会に対応するためのICTの在り方について検討を行う。

2 基本的視点

本会議の検討は、次のような基本的視点に立って進めるべきではないか。また、このほかに、考慮すべき視点はあるか。

- (1) 超高齢社会の到来は、経済の持続的成長、生産年齢人口の減少、社会保障費の増大等、多くの政策課題をもたらしているが、ICTを活用することにより、これらの課題に対する明確な解決方を提示できるものに重点化して、検討を進める。
- (2) 従来は支えられる対象であった高齢者が、経済活動や国民生活の支え手・担い手として元気に活躍する社会への転換を実現するICTの開発・普及を目指す。
- (3) 供給者目線ではなく、利用者目線に立ったICTの開発・普及を目指す。すなわち、生産性・効率性のみを追求するのではなく、高齢者のニーズや行動特性、ICTシステム・サービスの運用コスト等も十分考慮に入れて検討を進める。
- (4) 多様化する高齢者のニーズに応えるという観点から、ICT産業と他産業との「異業種連携」を進めることが重要。かかる取組を促進するための方策について検討を行う。
- (5) 超高齢社会の課題先進国としての優位性や経験を活かしたICTシステム・サービスについて、国内における普及とともに、今後、急速に高齢化が進展するアジア諸国を中心とするグローバル展開を同時並行的に目指す。

3 具体的な検討項目

【検討の対象】

- 検討に当たっては、高齢者の活動・生活シーン全般を対象とするが、特に、①就労、②医療・介護・健康、③移動・住まい、④コミュニティ・社会参加、⑤防災の分野において、ICT利活用の可能性や在り方について検討を行うことにしてはどうか。

【現状・課題の整理】

(1) 高齢者によるICT利活用の現状・ニーズ

- 高齢者のインターネット利用率は、65歳～69歳では60%を越えるなど比較的高い割合にある。また、ソーシャルメディアを活用するアクティブなシニアも増えており、そのようなシニアは、好奇心旺盛でコミュニティでは情報発信源となっているケースが多いという調査結果も見られるほか、高齢者が自ら運営するネットコミュニティ等も登場している。しかし、一方で、高齢者の全体的なICT利活用の実態やニーズは必ずしも明らかにはなっていない。
- このため、まずは、先進的事例も含め、高齢者のICT利活用の現状やICTリテラシーのレベル、ICT利活用に対するニーズ等を把握する必要があるのではないか。

(2) 高齢者向けICTシステム・サービスの動向・課題

- 高齢者向け市場の拡大を見込んで、ユーザインターフェースを工夫した使い勝手のよい端末、通信機能付の医療機器を活用したモバイルヘルスシステム、身体機能・認知機能を補完するロボットシステムや各種デバイスなど、研究機関や産業界において、新たなICTシステム・サービスの開発・実用化やビジネス展開を目指した取組が始まっている。
- ICT利活用が有望な分野について現状の取組の整理を行い、かかる取組を推進する上での課題について検討すべきではないか。
- 特に、今後、重要性が増すと考えられる、ICT産業と他産業との「異業種連携」の取組動向・課題について把握する必要があるのではないか。

(3) 諸外国の動向

- EUのFP7プロジェクトでは、医療・介護分野はもちろんのこと、高齢者の日常生活・社会参加支援を視野に入れたICT関連の研究が進められている。また、アジア諸国でも、韓国は2014年までにユビキタスヘルス市場を3兆ウォン規模に育成するための「uヘルス新産業創出戦略」を発表する等の積極的な取組が見られる。

- 我が国における政策の方向性を検討するに当たっては、これら諸外国の動向を把握する必要があるのではないか。

【推進すべき施策】

(1) 高齢者向けICTシステム・サービスの開発・実用化の推進

- 今後、産学官が連携して重点的に開発・実用化を目指すべき高齢者向けICTシステム・サービスとして、どのようなものが想定されるか。また、産学官の連携・役割分担の在り方、必要な環境整備として何が求められるか。
- 利用者中心のICTという観点から、どのような技術の活用が期待されるか。例えば、クラウド技術、M2M通信、センサー技術といった技術が考えられるのではないか。また、この他に考慮すべき技術はあるか。
- 異なるシステムがそれぞれ独立して存在する状況の下では、ICT利活用の潜在性が十分発揮されない。ICT産業と他産業との「異業種連携」を進める上でも、システム同士の連携を図ることが重要ではないか。そのためには、相互運用性の確保やシステム間のインターフェースの統一を図る必要があるのではないか。また、この他に考慮すべき事項はあるか。

(2) 高齢者のICT利活用の推進

- 高齢者のICT利活用の推進に当たっては、ICTリテラシーの向上、ICTシステムの使い勝手の向上が前提条件になるが、そのために有効な施策は何か。
- 高齢者が単に情報の受信者にとどまることなく、自身が情報発信を行うことにより、新たな価値創造、ライフスタイルの変革、地域コミュニティの活性化等につながっていくことが期待されるが、この点について、先進的事例から何を学ぶことができるか。
また、現在は「点」の取組にとどまっている先進的取組を「面」としての広がりにつなげていくに当たっての課題・方策は何か。
- 利用者保護の観点から、一般消費者を対象とした場合と比較して、高齢者向けICTシステム・サービスについて留意すべき点はあるか。

(3) 海外展開方策の推進

- 超高齢社会の課題先進国である我が国が、真に高齢者のニーズに応え、かつ、社会のパラダイムシフトの原動力となるICTシステム・サービスのモデルを確立することができれば、今後、急速な高齢化が見込まれるアジア諸国を中心とするグローバル展開も期待される。
- このためには、国際標準の獲得に向けた取組の推進、システム・サービスのパッケージ輸出が有効な手法になると考えられるが、具体的にはどのように

推進すべきか。また、そのための産学官の連携・役割分担の在り方やデファクト標準とデジュール標準の関係はどのように考えるべきか。

(4) 成果の普及展開の推進

- 都道府県レベル、ブロックレベル等、より大規模なフィールドでの実証、また、そこにおける定点的な調査を実施し、課題解決の先進モデル地域を作り出していく必要があるのではないか。
- I C Tの社会実装のスピードを上げることが重要ではないか。その際、制度面や継続的な持続モデルの確立といった観点から、具体的に障害となる点はあるか。
- その他、上記(1)～(3)に掲げる取組について、その成果の普及・展開をどのように推進すべきか。

(5) その他

- 高齢者と若者の共生モデルの確立・提示が重要ではないか。これに関し、以下のような観点からの検討が必要ではないか。
 - 高齢者の知恵をI C Tでつなぐことにより体系的に活用できる仕組みを構築
 - 連携された知恵を若者が利用し、新たなビジネスの創出につなげる
- その他、超高齢社会に対応したI C Tの在り方に関連して、検討すべき課題はあるか。